

特別企画：新潟県「後継者不在企業」調査

新潟県の後継者不在率は 58.2%

～ 全国 47 都道府県別の順位は 35 位 ～

はじめに>>

地域の経済や雇用を支える中小企業。しかし、近年は後継者が見つからないことで、事業が黒字でも廃業を選択する企業は多いと見られている。日本政策金融公庫によれば、60 歳以上の経営者のうち 50% 超が将来的な廃業を予定。このうち「後継者難」を理由とする廃業が全体の約 3 割に迫る。

経済産業省の試算では、後継者問題が解決しない場合、2025 年頃までに最大約 650 万人の雇用と約 22 兆円分の GDP（国内総生産）が喪失されるとしている。地域経済の衰退や雇用喪失のインパクトが大きいことから、後継者問題は喫緊の課題として国や県、地域金融機関などが中心となってプッシュ型の事業承継支援を積極的に推し進めている。

帝国データバンク新潟支店は、2019 年 10 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）及び信用調査報告書ファイル（約 180 万社収録）をもとに、事業承継の実態について分析可能な 4319 社（新潟県・全業種）を対象に、後継者の決定状況など後継者問題と事業承継動向について調査を行った。

調査結果（要旨）

- 2019 年の新潟県内企業の後継者不在率は 58.2%。全国 47 都道府県中の順位は 35 位
- 代表者年代別の後継者不在率は、「30 代」の 90.5%が最高、以下「40 代」、「50 代」などが続き、代表者年齢が高くなるにつれ後継者不在率が低下している
- 業種別の後継者不在率は、「建設」の 67.2%が最も高く、「サービス」「不動産」「小売」などが続いた。2018 年との比較では、大分類でみるといずれの業種も後継者不在率が低下している
- その他各種分類別の後継者不在率は、従業員では「5 人以下」、売上高では「5000 万円～1 億円未満」、資本金では「1000 万円未満」、企業規模では「小規模企業」の割合が最も高かった
- 代表者就任経緯別の後継者候補属性では、「創業者」「同族承継」では「子供」を後継者に選定する割合が高く、「内部昇格」「外部招聘」などでは「非同族」を後継者とする割合が高かった
- 都道府県別では、「沖縄県」の後継者不在率(82.9%)が最も高く、以下、「鳥取県」「山口県」などが続き、「新潟県」の 58.2%は 35 位

1. 後継者不在率の推移

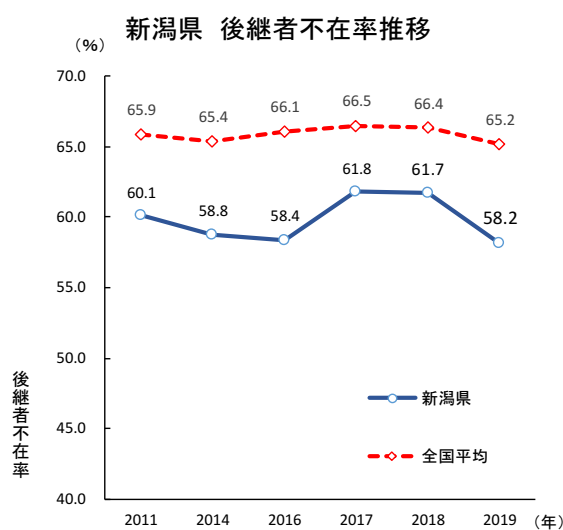
2019 年の新潟県における後継者不在率は 58.2% で、全国 47 都道府県の順位では 35 位であった。全国平均は 65.2% で、全国的にみても新潟県の後継者不在率は低い結果となった。

2011 年以降の推移をみると、2017 年（61.8%）をピークに割合は低下している。

調査年	新潟県	全国平均
		(%)
2011	60.1 (31)	65.9
2014	58.8 (32)	65.4
2016	58.4 (34)	66.1
2017	61.8 (31)	66.5
2018	61.7 (30)	66.4
2019	58.2 (35)	65.2

[注1] 赤字は前年比上昇を示す

[注2] () 内は 47 都道府県内の順位を表す



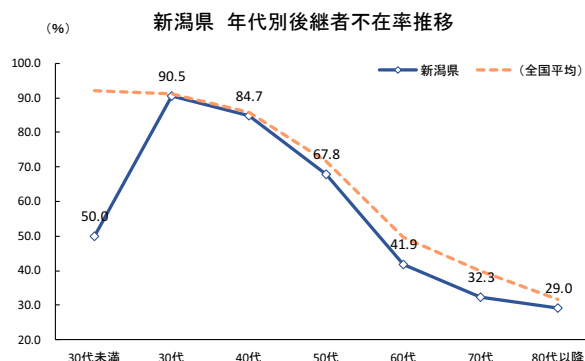
2. 代表者年代別

代表者年代別に後継者不在率をみると、「30 代」が 90.5% で最も高く、以下、「40 代」（84.7%）、「50 代」（67.8%）、「30 代未満」（50.0%）、「60 代」（41.9%）、「70 代」（32.3%）、「80 代以降」（29.0%）と続き、概ね代表者の年齢が高くなるにつれ、後継者不在率は低下している。

2018 年との比較では、「30 代未満」を除く全ての年代で後継者不在率は低下した。

	2018 年		2019 年	
	新潟県	(全国平均)	新潟県	(全国平均)
				(%)
30代未満	0.0	94.1	50.0	91.9
30代	92.7	92.7	90.5	91.2
40代	88.9	88.2	84.7	85.8
50代	73.4	74.8	67.8	71.6
60代	48.6	52.3	41.9	49.5
70代	36.3	42.0	32.3	39.9
80代以降	33.9	33.2	29.0	31.8
	61.7	66.4	58.2	65.2

[注] 赤字は前年比上昇を示す



3. 業種別

業種大分類別の後継者不在率では、「建設」が67.2%で最も高く、以下、「サービス」(62.8%)、「不動産」(61.7%)、「小売」(61.1%)、「製造」(53.8%)、「卸売」(53.5%)、「運輸・通信」(47.1%)、「その他」(46.6%)と続いた。2018年との比較では、大分類でみるといずれの業種も後継者不在率が低下している。

一方、業種中分類でみると、「製造」では「食料・飼料・飲料」など6業種、「卸売」では「繊維製品」など3業種、「小売」では「各種商品」など4業種、「サービス」では「娯楽」など3業種で後継者不在率が上昇している。

業種	年別	
大分類 中分類	2018年	2019年
	(%)	
建設	70.4	67.2
職別工事	71.6	68.9
総合工事	68.3	65.6
設備工事	72.8	68.1
製造	57.7	53.8
食料・飼料・飲料	56.7	56.9
繊維工業	52.5	55.6
木材製品	53.3	38.9
家具	68.2	45.5
パルプ・紙類	54.5	57.7
出版・印刷類	44.8	55.9
石油化学工業	64.4	26.7
ゴム製品	63.2	40.0
皮革工業	47.4	-
窯業	71.4	47.2
鉄鋼・金属製品	65.4	50.2
一般機械器具	59.5	60.8
電気機械器具	28.6	52.4
輸送用機械具	40.0	31.0
その他製造	-	62.1

業種	年別	
大分類 中分類	2018年	2019年
	(%)	
卸売	56.9	53.5
各種商品	46.2	41.2
繊維製品	66.7	67.7
飲食品	53.4	54.9
機械器具	61.1	56.1
自動車付属品	61.5	35.0
木材・建築材料	58.1	56.2
家具類	60.5	55.3
貴金属製品	25.0	50.0
その他	55.3	50.5
小売	62.0	61.1
各種商品	50.0	54.2
繊維製品	54.5	60.4
飲食品	56.7	52.4
飲食店	73.4	70.5
自動車・自転車	65.3	55.9
家具類	71.9	82.1
その他	61.3	62.9

業種	年別	
大分類 中分類	2018年	2019年
	(%)	
運輸・通信	50.6	47.1
運輸	50.0	46.4
郵便・通信	100.0	75.0
サービス	66.2	62.8
旅館・ホテル	44.1	36.4
娯楽	71.4	71.9
自動車整備等	65.7	61.0
広告・情報サービス	66.9	63.3
専門サービス	84.3	84.6
医療	78.0	73.4
教育	50.0	60.9
その他	62.1	55.9
不動産	68.3	61.7
その他	57.1	46.6
農林水産	55.8	47.8
鉱業	75.0	57.1
金融	42.1	26.7
その他	100.0	80.0

[注1]網掛けは前年比上昇を示す

[注2]中分類の2017年以前の数値は未集計であり、本表に反映していない

4. 各種分類別

後継者不在企業を各種分類別にみると、従業員では「5人以下」(67.8%)、売上高では「5000万円～1億円未満」(75.1%)、資本金では「1000万円未満」(65.9%)、企業規模では「小規模企業」(64.6%)の割合がそれぞれ最も高かった。

全国との比較では、売上高の「5000万円～1億円未満」(新潟県平均75.1%、全国平均74.8%)以外の項目は、いずれも全国平均を下回っている。

さらに、各分類を業種別でみると、『従業員』は「5人以下」～「21～50人以下」では「建設」の比率が最も高く、「51～100人以下」～「100人以上」では「不動産」が最高となった。同様に、『売上高』は「5000万円未満」は「サービス」、「5000万円～1億円未満」～「1～10億円未満」では「建設」、「10～50億円未満」では「その他」、「50～100億円未満」では「建設」、「100～1000億円未満」では「小売」、「1000億円以上」では「製造」が最高だった。また、『資本金』は、「1000万円未満」では「不動産」、「1000万円～3000万円未満」では「サービス」、「3000万円～5000万円未満」では「不動産」、「5000万円～1億円未満」では「その他」、「1億円以上」では「サービス」が最高。『企業規模』は、「大企業」では「サービス」、「中小企業」「小規模企業」では「建設」がそれぞれ最も比率が高かった。

各規模 分類		業種別								新潟県平均	全国平均
		建設	製造	卸売	小売	運輸・通信	サービス	不動産	その他		
									(%)		(%)
従業員	5人以下	80.7	71.2	59.0	64.6	75.0	76.9	64.4	66.7	67.8	73.7
	6～20人以下	68.3	57.4	60.7	63.4	67.9	63.8	63.6	41.9	62.4	67.1
	21～50人以下	64.9	50.5	45.2	58.3	52.1	60.7	37.5	42.9	54.2	61.4
	51～100人以下	53.9	47.2	37.0	47.6	43.2	63.2	100.0	50.0	48.7	57.5
	100人以上	44.7	48.6	41.0	44.4	26.3	48.6	50.0	30.8	44.9	47.7
売上高	5000万円未満	80.4	64.5	73.0	62.3	－	81.8	70.0	55.6	71.5	80.3
	5000万～ 1億円未満	84.3	77.8	65.4	67.7	80.0	80.9	72.7	63.6	75.1	74.8
	1～10億円未満	68.7	54.5	57.0	62.5	56.5	65.3	63.2	41.2	60.5	67.8
	10～50億円未満	55.7	49.5	49.0	56.9	30.2	53.4	33.3	75.0	50.7	58.2
	50～ 100億円未満	70.6	41.5	37.5	54.5	60.0	21.7	－	50.0	41.4	49.6
	100～ 1000億円未満	15.4	36.6	30.3	38.9	12.5	25.0	－	25.0	30.2	39.8
	1000億円以上	－	33.3	－	－	－	－	－	－	8.3	24.5
資本金	1000万円未満	75.4	58.9	63.9	64.2	63.2	67.9	76.9	30.0	65.9	75.5
	1000万～ 3000万円未満	66.3	54.2	55.0	60.8	51.9	66.5	56.3	51.9	58.6	65.0
	3000万～ 5000万円未満	67.7	54.4	48.8	66.7	41.4	55.2	83.3	66.7	57.5	62.5
	5000万～ 1億円未満	56.5	56.3	40.0	55.9	16.7	62.7	62.5	88.9	52.5	58.1
	1億円以上	36.8	36.0	41.7	27.8	50.0	55.5	22.2	28.6	43.5	47.1
企業 規模	大企業	14.3	40.0	16.7	33.3	40.0	48.1	－	20.0	40.4	43.2
	中小企業	67.6	54.0	53.7	62.4	41.5	65.3	61.7	48.5	58.8	66.1
	小規模企業	71.5	60.9	60.0	64.1	54.1	70.4	64.3	51.0	64.6	70.3

[注]企業規模別は、中小企業庁「中小企業・小規模企業者の定義」に基づく

5. 代表者就任経緯別の後継者候補属性

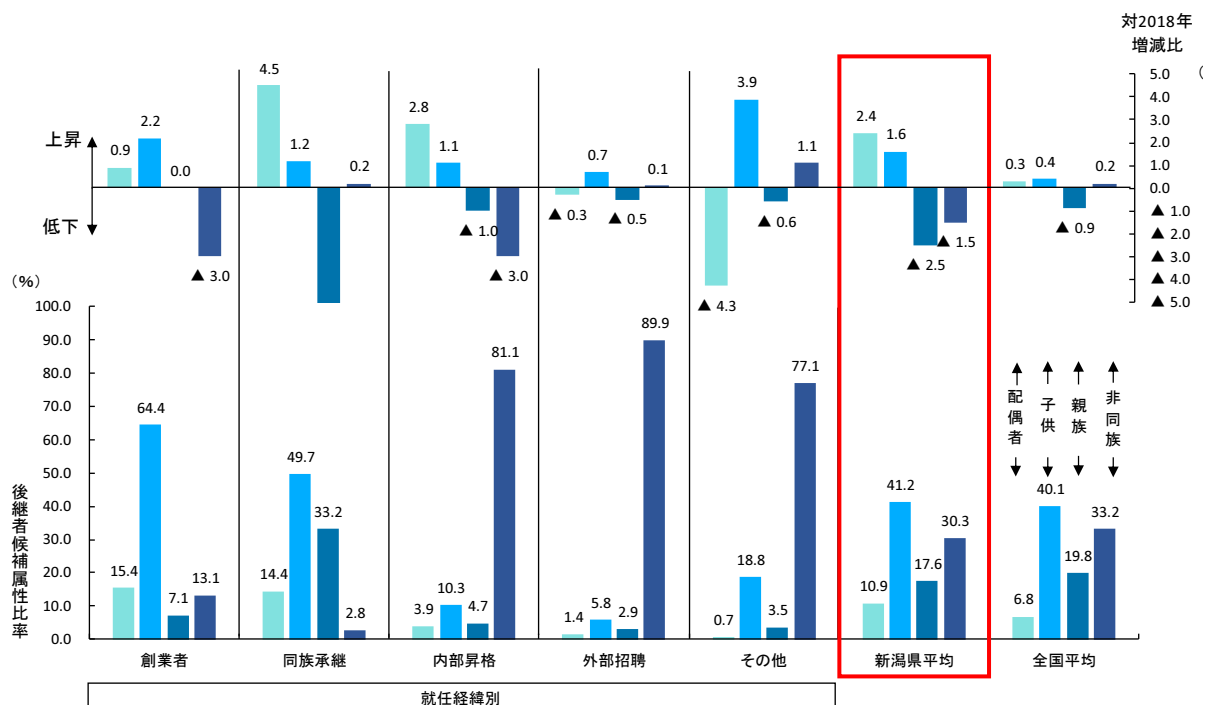
代表者の就任経緯別の後継者候補属性をみると、「創業者」「同族承継」では「子供」を後継者候補とする割合が最も高かった（「創業者」が64.4%、「同族承継」が49.7%）。その一方で、「内部昇格」「外部招聘」「その他」では、それぞれ「非同族」を後継者とする割合が最高となった（「内部昇格」が81.1%、「外部招聘」が89.9%、「その他」が77.1%）。

2018年との比較では、「子供」を後継者候補とした比率はいずれも上昇した一方、「親族」は横ばいだった「創業者」以外はいずれの比率も低下した。

なお、「新潟県平均」「全国平均」とともに「子供」を後継者候補とする割合が最高となった。

	2018年				2019年			
	配偶者	子供	親族	非同族	配偶者	子供	親族	非同族
創業者	14.5	62.2	7.1	16.1	15.4	64.4	7.1	13.1
同族承継	9.9	48.5	39.0	2.6	14.4	49.7	33.2	2.8
内部昇格	1.1	9.2	5.7	84.1	3.9	10.3	4.7	81.1
外部招聘	1.7	5.1	3.4	89.8	1.4	5.8	2.9	89.9
その他	5.0	14.9	4.1	76.0	0.7	18.8	3.5	77.1
新潟県平均	8.5	39.6	20.1	31.8	10.9	41.2	17.6	30.3
全国平均	6.5	39.7	20.7	33.0	6.8	40.1	19.8	33.2

[注] 赤字は前年比上昇を示す



6. 都道府県別

全国 47 都道府県別では、「新潟県」の後継者不在率（58.2%）は 35 位であった。1 位は「沖縄県」（82.9%）、2 位は「鳥取県」（76.0%）、3 位は「山口県」（74.7%）となっている。

なお、2018 年との比較では、「新潟県」（2018 年 61.7%→2019 年 58.2%）は後継者不在率が低下しており、少しずつではあるが事業承継が進んでいる様子もうかがえる。また、47 都道府県中、後継者不在率が低下した都道府県は、28 都道府県であった。

地域別				
		2018年		2019年
		(%)	(%)	
北海道		73.5 (4)	72.9	(5)
東北	青森県	57.4 (38)	60.3	(32)
	岩手県	67.3 (19)	67.8	(12)
	宮城県	68.0 (15)	67.4	(15)
	秋田県	67.8 (18)	69.0	(9)
	山形県	62.7 (28)	62.2	(26)
	福島県	64.0 (25)	64.5	(23)
	関東	茨城県	50.3 (39)	48.3
栃木県		61.3 (32)	58.1	(36)
群馬県		64.2 (24)	62.2	(26)
埼玉県		70.4 (9)	67.6	(14)
千葉県		67.9 (17)	65.1	(21)
東京都		68.0 (15)	66.3	(20)
神奈川県		73.8 (3)	72.4	(6)
北陸	新潟県	61.7 (30)	58.2	(35)
	富山県	59.9 (34)	60.4	(31)
	石川県	50.1 (40)	53.5	(38)
	福井県	58.7 (36)	56.8	(37)
中部	山梨県	69.5 (11)	66.4	(19)
	長野県	64.9 (23)	64.6	(22)
	岐阜県	66.1 (22)	66.7	(18)
	静岡県	59.1 (35)	58.8	(33)
	愛知県	68.3 (14)	67.4	(15)
	三重県	69.3 (12)	53.5	(38)

地域別				
		2018年		2019年
		(%)	(%)	
近畿	滋賀県	67.0 (20)	68.3	(11)
	京都府	69.8 (10)	67.7	(13)
	大阪府	71.5 (7)	69.4	(8)
	兵庫県	63.7 (26)	62.9	(24)
	奈良県	61.5 (31)	60.7	(30)
	和歌山県	44.9 (45)	43.0	(47)
中国	鳥取県	72.3 (6)	76.0	(2)
	島根県	71.2 (8)	70.9	(7)
	岡山県	62.4 (29)	61.8	(29)
	広島県	73.2 (5)	73.1	(4)
	山口県	75.0 (2)	74.7	(3)
四国	徳島県	46.3 (44)	49.0	(42)
	香川県	43.5 (46)	46.1	(46)
	愛媛県	61.3 (32)	62.0	(28)
	高知県	58.1 (37)	58.5	(34)
九州・沖縄	福岡県	66.4 (21)	67.2	(17)
	佐賀県	43.2 (47)	48.9	(43)
	長崎県	62.9 (27)	62.9	(24)
	熊本県	48.8 (41)	47.8	(45)
	大分県	68.6 (13)	68.8	(10)
	宮崎県	47.3 (42)	50.1	(40)
	鹿児島県	47.3 (42)	50.0	(41)
	沖縄県	83.5 (1)	82.9	(1)
	全国	66.4	65.2	

[注1] 網掛けは前年比上昇を示す

[注2] () 内は当該年における全47都道府県内の順位

まとめ

2019 年における新潟県内企業の後継者不在率は 58.2% であった。一方、全国平均は 65.2% で、47 都道府県別の順位は 35 位と全国的には後継者不在率は低い結果となった。2018 年（61.7%）との比較でも後継者不在率は 3.5 ポイント低下した。新潟県は、後継者不在を主因として休廃業・解散率が全国でもワーストの部類に入るが、後継者不在企業の事業承継に向けて国や自治体による公的支援の効果が徐々に上がっているとも見て取れる。とはいえ、6 割近くの企業が後継者不在であるなど、後継者問題が県内企業の大きな課題となっていることに変わりはない。

今回調査した結果によると、規模の小さな企業が後継者不在に悩まされている様子がうかがえる。事業承継では、後継者候補の選定から育成、実際の就任までは中長期的かつ計画的な準備が必要となるため、経営余力のない中小企業ほど、事業承継に対して経営資源を割きにくい。そのため、後継者への引き継ぎ準備が間に合わず、意図しない形で事業継続を断念したケースは多い。

新潟県内企業は、全国との比較で割合は低いとはいえ、6 割近い企業が後継者問題に直面している。後継者不在企業が事業継続を断念し、休廃業・解散を余儀なくされれば企業数の減少につながる。それは、たとえ中小企業であっても、雇用喪失と相まって地域経済の衰退につながり、地域の活力が失われることになる。そうした流れを防止するためにも、今後も企業による後継候補人材の育成といった自助努力のほか、国や自治体によるプッシュ型の公的支援、利便性の高い事業承継制度拡充など、後継者問題の解決へ向けた取り組みが引き続き求められよう。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 新潟支店 担当：目黒

TEL 025-245-5606 FAX 025-241-9019

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。